

生活保護利用者への自立意欲喚起のアプローチ方法の開発とその可能性

日本社会事業大学大学院博士後期課程 高橋 浩介(006573)

キーワード：生活保護、自立支援、motivational interviewing

1. 研究目的

厚生労働省は、生活保護利用者の自立を促すために、「就労意欲喚起支援事業」をスタートさせる(2009年4月20日の読売新聞)。生活保護利用者の自立意欲を喚起する方法が必要性を増している。私は「自立意欲喚起」に対して有用と考えられている様々な援助技法を生活保護サービスの中に取り入れた。このアプローチの支援要素を事例分析から明らかにし、アプローチ方法を開発する。

2. 研究の視点および方法

平成1X年度の1年間に私が担当した90ケースの中で自立したケースは1例だけだった。そこで平成1X+1年度の1年間に13ケースに対しサービスの自立意欲の低減に対する理解を深め対処技能を増やす目的でこのアプローチを実施し、詳細な手続きを明確化した。その結果、平成1X+1年度は10ケースが自立に至った。このアプローチを19個の支援要素に分類し、それぞれのケースでどの支援要素を適用していたかを明確化しコード表の形式にまとめた。また、事例報告としてアプローチ方法の共通部分を多く含んでいる3事例をまとめ、会話とアプローチ解説という形式にまとめた。

3. 倫理的配慮

対象者(研究協力者)に、研究目的、方法、得られたデータ処理におけるプライバシー保護の方法などを説明し、協力者の承諾を得ている。また、学会研究倫理指針に則って行われている。

事例はアプローチ方法を示すことを目的とし3事例の共有部分を1つの事例にまとめた架空事例である。これら3事例におけるアプローチの本質を損なわない範囲で加工してあることをお断りしておく。

4. 研究結果

事例分析の結果、支援コードが態度的なものスキル的なものに分かれることと、自立したケースでは態度的なものを必ず入れていることがわかった。考察するにあたり、比較対象となる援助技法を探したところ、Motivational Interviewing(以下MI)という技法が意欲喚起の方法としてエビデンスを残しており、適用領域がアルコール依存から就労支援まで拡大していることがわかった。そこで、本研究のアプローチの支援コードとMIのSkill

Codeを比較したところ、本研究のアプローチ支援要素とMIの支援要素が重複している部分が多かった。重複していない部分を精査していくと、情報提供にあたる部分でMIが適用領域を拡大する際変更してきた部分であった。よってこのアプローチが、MIの生活保護版と言える内容であることがわかった。また、本研究のアプローチがサービス提供期間が短いケースに特に有効だったことから長期化による深刻な自立意欲低減の予防的措置として活用できることが示唆された。さらにジョブコーチや就労体験プログラムなどの他の自立支援プログラムと組み合わせることで、すでに長期化したケースへも有用なアプローチであると想定される。今後、利用者の本来の力を確認していく方法として就労意欲喚起支援事業等を通して多くの生活保護利用者に活用することが課題である。